

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082368	茨城県	小美玉市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間活力(指定管理者・業務委託等)の導入について検討する。	73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済

委託状況

委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.0%	7.2%	28.9%	3.2%

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	施設の老朽化等を考慮し今後の方向性について検討中のため。	0		43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	施設規模等を考慮し今後の方向性について検討中のため。	0		46.6%	47.6%
プール	3	2	66.7%	施設規模等を考慮し今後の方向性について検討中のため。	0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者導入に向けて現在検討中のため。	1	不特定多数の利用者がある施設のため、トラブル対応(利用者並びに施設管理等)について柔軟に対応するため。	77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	施設規模等を考慮し今後の方向性について検討中のため。	0		44.6%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現在、老朽化した公営住宅の計画的な廃止を進めている。指定管理者制度の導入は検討していない。	0		23.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	現時点での制度導入は検討していない。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現段階での管理運営について、指定管理者制度への移行のメリットが無いため検討はしていない。	0		35.6%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	現施設での制度導入はコスト増が見込まれるため難しいと考えている。	2	現施設では直営で行っているため。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		29.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現時点での制度導入は考えていないため。	3	現時点での制度導入は考えていないため。	17.5%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営することが妥当である。	3	文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営することが妥当である。	51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	業務委託について検討中のため。	0		24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%	28.9%	39.4%

実施予定

○

検討中

○

未実施

○

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	令和3年度

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

○

作成予定

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。